

李承晩政権との関係からみる民団の韓国志向の変遷過程

ミンジフン
閔智焄

(立命館大学大学院)

はじめに

植民地解放直後、アメリカとソ連との摩擦が朝鮮半島の分断体制を呼び起こしたが、その影響は在日コリアン¹⁾達の政治イデオロギーからも伺い知ることができる。大韓民国（韓国）を支持する者、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を支持する者などが現れたのがそれである。その中で、韓国を支持していた在日本大韓民国居留民団（民団）は、在日コリアン社会で名前が知られていた朴烈^{パク・ヨル}を中心として結成された団体である。では、なぜ民団が韓国政府を支持したのか。これについて本稿では、当時の民団がどのように韓国政府に協力していたか、韓国政府が民団にどのような影響を与えたかを確認する。そして、韓国政府と民団との関係を分析してみる。

このような問題に関して、様々な角度で研究が試みられている。まず、戦後在日コリアン史を研究したロバート・リケット（Robert Ricketts）²⁾と金太基^{キム・テギ}³⁾は、GHQ文書を中心に日本政府、GHQ、韓国政府、駐日韓国代表部（韓国代表部）による外交関係に焦点を当て、对在日コリアン政策について分析を行った。その中で、金太基は韓国政府の動きに着目して、韓国代表部と民団との関係を中心に、韓国政府の対民団認識を扱った。崔徳孝^{チェ・ドクキョ}⁴⁾は、朝鮮戦争に参戦した在日コリアン義勇軍に韓国政府がどのような影響を与えたかを研究した。金奉燮^{キム・ボンソプ}⁵⁾は韓国政府が在日コリアンを「外国民（在外同胞）」と見なして、どのような政策を施したかを検討している。

鄭栄桓^{チョン・ヨンファン}⁶⁾は、植民地支配によって日本の社会から排除されていた在日コリアンの権利保護のために活動していた在日本朝鮮人連盟（朝連）を中心に、在日コリアンの各団体の活動を分析して、その活動が在日コリアンの運動史にとってどのような意味があるかを明らかにした。民団の研究としては、在日コリアン史を総合的に取り扱った研究ではないが、金太基⁷⁾、金仁徳^{キム・インドク}⁸⁾、崔永鎬^{チェ・ヨンホ}⁹⁾が、民団団長としての朴烈の政治思想について取り扱っている。

しかし、今までの研究ではGHQ・日本政府・朝連の关系到焦点を当てた研究に比べて、韓国政府や民団を主体として扱った研究はあまり進んでこなかった。したがって、本稿では、『在日朝鮮人関係資料集成一戦後編一Ⅲ』¹⁰⁾所収の民団の記録や民団関係者が作成した文書などを中心に検討し、民団の活動を次のような視角から確認する。第1に、解放直後の民団員がどのような政治イデオロギーをもって集まっていたのかを確認する。第2に、民団と韓国政府との関係がどのように結ばれていたかを検討し、李承晩政権の在日コリアン政策に民団がどのように協力したかを確認する。第3に、朝鮮戦争が勃発した後、李承晩政権と民団がどのような関係であったかを考察する。

第1章 戦後民団・建青の結成

第1節 在日コリアン団体形成

敗戦後、朝鮮半島は日本植民地体制から解放されたが、様々な理由で日本に在留することを余儀なくされた朝鮮人たちは、独自に民族団体を結成することになった。そのなかでも特筆すべきは朝連である。朝連は1945年10月15日、日本に生活していた朝鮮人のうち、共産主義者、民族主義者、親日派（本稿では「親日」は日本政府との関係が密接であった者とする）を中心に「帰国対策、失業対策、民族的な団結の強化、民族意識の高揚と道徳の向上、在留同胞の生命財産の保護、生活困難な同胞の救済など」¹¹⁾を目的として結成された。そのとき中心になったのが、戦時からの現存勢力たる保守的親日系の朝鮮人と、戦後活動を再開し始めた共産主義者たちであった¹²⁾。朝連は政治理念による対立を避け、日本社会から排除されている在日コリアンの生活保護や権利擁護のために活動を行っていた。朝連に関する研究は鄭栄桓が明らかにしている¹³⁾、ここでは具体的な説明は省略する。

在日コリアン社会で共産主義者としての中心人物である金天海^{キム・チヨンヘ}などが朝連に合流した。彼は抗日運動家、独立運動家として在日コリアン社会に指導力を持っていた人物であった。金天海の朝連合流によって、朝連の共産主義者らは「親日派」（朝連が指摘する「親日派」とは反民族主義者である）に批判を加えながら彼らを朝連から追放するようになった¹⁴⁾。

一方、朝連に反する団体としては、1945年11月に結成された朝鮮建国促進青年同盟（建青）と、1946年1月に結成された新朝鮮建設同盟（建同）がある。建青と建同が持った理念は、反共産主義（反共）が中心でありつつも、分割されている祖国を統一させようとするものであった。建同を結成する際、彼らは日本で朝鮮独立運動家として有名な朴烈を団長に擁立し、建青と共に反共運動を始めた。建同は建青を指導する立場として活動し、同年10月に建同が解散をした後、「在日本朝鮮居留民団（民団）」となった¹⁵⁾。

第2節 朴烈と日本政府との関係改善

朴烈は、戦後の在日コリアン社会で、カリスマ的な存在として評価されていた¹⁶⁾。朴烈はアナーキズムに基づいて日本で抗日活動を行い、天皇暗殺を企図した容疑で死刑判決を受けたが、日本の敗戦によって釈放された。朝連は朴烈を迎え入れるつもりであったが、朴烈はこれを拒否した。朴烈は朝連を「権力の野心家」として非難し、理念的に一致しないと述べた¹⁷⁾。

建同設立後、朴烈は1946年2月26日の記者会見で自身は過去の日本の軍国主義を嫌悪していたが、朝鮮は独立したので、天皇制廃止を主張する気もないし、日本の内政に干渉することもなく、むしろ新生日本のために協力する立場であると語った¹⁸⁾。このような朴烈の発言からみると、朴烈は朝連と違う政治路線を構想していたことが明確であろう。民団は、過去は過去として認め、日本と朝鮮の「相互の親善を保全」し、「共存共栄と東洋平和」のために貢献しなければならないことを団体の設立理念として掲げた¹⁹⁾。

当時日本政府は在日コリアンの「外国人登録」を進めるために在日コリアン団体と協力しなければならず、そのためか、民団は日本政府との協力姿勢を見せた。1947年6月6日に内務省木村嘱託が民団

中央総本部を訪問した時のことである。その日、朴烈は「外国人登録」問題について協力する立場から、次のように述べた²⁰⁾。

- 1、登録は当方で実施し、日本側に提出諒解を求めるべき性質のものであるのに却って日本側において実施し協力を求められたのは恐縮に堪えない。我々は全面的に協力する。
- 2、自分個人としては、日本の再建に協力し得る者又は産業方面において（労働者として）日本側に尽力できる者以外は朝鮮に帰したいと思っている。
- 2、日本と朝鮮は従来の感情をふりすてて相提携しなければ亡びる。日本は敗れたが、兄であるから我々は弟分として朝鮮を立派に建国して日本の再建に尽力したい²¹⁾。

朴烈の発言について、鄭栄桓は「慎重に解釈しなければならないが、事実とするならば日本を『兄』と呼び『日本の再建に協力し得る者』以外は『朝鮮に帰したい』とする朴烈団長の意見は、植民地期の支配一被支配の関係性を払拭しきれていない発言といわざるを得ない」と評価している²²⁾。鄭栄桓の主張する通り、慎重な解釈が必要であるが、朴烈が日本政府と親密な関係を保とうとする立場であったことが確認できる。金太基も、朴烈は朝連から排除された親日系在日コリアンを包括する態度をとり、彼らと共同で建同を結成したが、朴烈のこうした動きは日本との関係を密接にしようとする態度によるものであると論じており²³⁾、この点については筆者も同意する。

第3節 民団・建青团員の政治理念

前述の通り、民団は朴烈を中心として結成されたが、ここでは具体的に構成員の政治理念を確認してみることとする。建同に参加していた者について、『^{クオン・イル}権逸回顧録』で確認すると「朴烈氏系の無政府主義（アナーキスト）者たちと中立的な民族主義者、朝連から追い出された反共の人達が集まった」とされている²⁴⁾。当時の建同員の具体的な政治理念や民団に参加する要因について、現在確認ができる範囲で抽出してみよう。

まず、建同設立時から朴烈とともに活動し、副委員長であった^{イ・ガンフン}李康勳²⁵⁾と^{ウォン・シムチャン}元心昌²⁶⁾について検討する。1933年、アナーキストである李康勳、元心昌は、当時の駐中公使である有吉明が「蒋介石を買収して、朝鮮人革命者」を検挙しようとしていると認知したので、有吉明を暗殺するつもりであった。しかし、暗殺に失敗して、同年3月17日に逮捕された。2人は長崎刑務所に投獄され、1945年10月に釈放された²⁷⁾。

解放後、李康勳と元心昌は、朝鮮の新国家を建国するために、朴烈がいる建同に参加するようになった。鄭栄桓の研究によれば、「建同はモスクワ決定反対を掲げ、李承晩や大韓民国臨時政府の主席、^{キム・グ}金九ら南朝鮮の反信託統治勢力と結びついたが、李康勳・朴烈は1945年12月28日に金九ら臨時政府勢力が結成した『信託統治反対国民総動員委員会』に中央委員として加わっており、李康勳は同委員会の東京への派遣代表も務めた」²⁸⁾。つまり、李康勳は反信託統治を主張していたのである。

李康勳の回顧によれば、建同は「初期には無政府主義（アナーキズム）系統の反帝（国）抗日闘志らがその中心勢力」であった²⁹⁾。加えて、当時の金九は同年から1947年にかけてアメリカとの協力を模

索しながら、アメリカとソ連の信託統治に反対する立場をとっていた³⁰⁾。李康勳は金九との関係が密接であったし³¹⁾、初期の建同は「白凡（金九）先生の路線」であったと認識していた³²⁾。李康勳が建同の副団長になるなど、積極的に在日コリアン民族団体に参与した理由は金九との関係が大きかったと言える。元心昌も李康勳と同様に、反信託統治を支持する立場であり³³⁾、朝鮮半島の統一国家路線をとっていた。

反面、朴烈とのトラブルがあった人物の存在も確認できる。民団の初期団員であった鄭哲^{チョン・チヨル}の『在日韓国人の民族運動』には、当時の建同外務部長である全斗銖^{チョン・ドクヒョク}が「朴烈体制を強化するよりは、建同内部に自分の勢力基盤を確立するため色々な無理をしたので、部内のトラブルが絶えなかった。時には建青の行動隊をそそのかして、内部を揺さぶっては反対派の去勢を計るようなこともあって、組織活動は空転せざるを得なかったのである」と説明されている³⁴⁾。この記述が真相を明確に検証しているかは判断できないが、これが事実であるとすれば朴烈が団長であることに不満のある団員が存在していたことになる。

一方、前述の通り、当時朴烈は「親日」系の在日コリアンを受け入れていた。民団員であり、朝連から「親日」と呼ばれていた權逸³⁵⁾と曹寧柱^{チョ・ヨンジュ}³⁶⁾がいる。權逸と曹寧柱は戦前に「東亜連盟論」を奉じた経歴があるので、その頃の2人の活動を確認する。

「東亜連盟論」は、日中戦争で日本陸軍参謀本部や関東軍の革新指揮官である石原莞爾が1938年に主張した論理である。石原は当時、ソ連の共産主義（思想）の拡散を防ぐため、日本首相に対して他国の侵略を放棄して天皇の「内面的な指導」に基づいて「政治的な独立」を行い東アジアの連帯を新たに構築せんとする論理として「東亜新秩序論」を主張した。それとともに石原は、日本の朝鮮に対する植民地支配には不平等な面があるとの問題意識を持っており、そのうえ「東亜連盟論」を主張していたのである³⁷⁾。權逸と曹寧柱は石原との接触によって「東亜連盟論」を受け入れるようになった。

松田利彦の研究によれば、1944年、曹寧柱は小磯国昭内閣の発表した朝鮮人、台湾人への限定的参政権付与などのいわゆる「処遇改善」の方針に対し、「民族処遇ニ就テハ非常ニ好感ガモテタ」という感想を漏らしてもいる。したがって、權逸と曹寧柱は1945年1月頃、日本政府による「処遇改善」実施に感謝すべく結成され、地下航空機工場建設のために朝鮮人動員に加担したとされる「在日朝鮮人一心会（一心会）」にも名を連ね積極的に活動した³⁸⁾。

植民地解放直後、權逸と曹寧柱は朝連との対立について、「共産主義者が内部を固めて」おり、自分たちは「親日家だ、売国奴だといわれてつるしあげ叩かれ」たと述べている³⁹⁾。当時の朝連の見解として、權逸と曹寧柱は在日コリアン社会における「売国奴」と位置付けられていた。一心会で日本の戦争に加担していた權逸や曹寧柱と、日本の植民地支配を否定していた朝連との摩擦は当然であった。加えて、權逸と曹寧柱は日本に対する認識が肯定的であったので、朴烈の親日路線であった建同に加担するのも当然であっただろう。「東亜連盟論」と日本政府が行った「処遇改善」による影響なのか、1979年の曹寧柱のインタビュー内容を確認すると、日本の植民地支配には肯定的な側面があるとして以下のように主張した⁴⁰⁾。

日本の総督政治も考えてみれば肯定面もあってですね。（中略）イギリスのインド統治をみるとイン

ド人にはなるべく教育などは受けさせないで、労働力だけはフルに利用した。知るは憂うのもとなりで、なるべくなら牛か馬みたいに無知文盲にさせておこう、就学には高税をかけるという、植民地経営の一つのパターンがあるわけです。そのくせ、国民会議派の独立演説会などは見てみないふりをする。ところが日本はむしろ同化をやろうとしてみたりする。

曹寧柱は日本の、朝鮮植民地支配を他国家と比較して肯定的に評価していた。上の2人について尹健次^{ユン・コンチャ}は、朝連は曹寧柱や権逸を指して「かつての旧親日派、ある意味で民族反逆者の分子」とする評価について説明しながら「こうした批判的言辞を真に受けていいのいかどうかも問題になろう」と論じた⁴¹⁾。確かに尹健次が指摘するように、この2人に対して「親日」とみなす朝連の見解が一般化されるのはあまりにも暴力的かもしれない。曹寧柱と権逸をどのように語るべきであるかはこれからの課題として残すが、2人の存在は、民団が反民族的になったというより、日本との関係を密にする影響を与えたとするのが近いと思われる。

1946年10月3日、建同員は民団を創設するために建同を発展的に解散させたが、民団発足後には構成員も新しくなった⁴²⁾。民団として再結成すると、中心人物は変わったが、その中で、前述した鄭哲が文教部長になった。鄭哲は植民地解放前、アナーキズム運動を通じて抗日闘争をしていたと回想している⁴³⁾。当時、民団はアナーキストとして有名であった朴烈や李康勲、元心昌などの中心人物が結成した団体であったため、鄭哲が民団に加入した可能性がある。地方部長である金載華^{キム・ジェファ}は秋田県で朝連結成準備委員をしていたが、出獄した朴烈の面倒をみた人物であった⁴⁴⁾。金載華が民団に所属した明確な理由はまだ確認できないが、朴烈との密接な関係がその理由であったと考えられる。

次に民団の協力団体であった建青の団員の活動を確認する。1945年11月16日に結成された建青の政治イデオロギーに関して高祐二^{コ・ウイ}は以下のように説明している⁴⁵⁾。

建青は、母国語も知らない、日本生まれの「皇国臣民化教育」を受け、「日本人」として育った若者が多数集っていた。彼らが一〇代後半から二〇代前半にかけての最も多感な時期は太平洋戦争の真っ只中で、共産主義や社会主義に触れることもなく、将来は帝国軍人となって「お国」のために戦争で死を選ぶという決意をする者も少なくなかった。必然的に彼らは反共的になり、軍人に憧れる軍国主義者になっていったのである。

つまり、建青員らにとって、国家は日本であり、彼らは日本の軍国主義者であった。そして、彼らは「母国語、母国の歴史をよく知らなかった」し、「日本軍国主義から『新生独立祖国建設』という『民族的』感情のある意味『転換』」を余儀なくされたので、共産主義的な要素を受け入れる余地は少なかったと高祐二は説明している。このような建青の政治イデオロギーが、朴烈が志向する日本との関係改善を支持することにつながった可能性が示唆されている。

第4節 李承晩と朴烈との対面

朝鮮半島の南側では、在朝鮮アメリカ陸軍司令部軍政庁と李承晩を中心として、まずは南側だけの単

独政府樹立が進められていた。

1946年12月5日、李承晩は戦後賠償問題を扱うために国連の会談に行くとき、日本を經由してから、アメリカに行った。日本では、東京の帝国ホテルで李承晩と民団長である朴烈との会談が設けられた。その際、李承晩は朝鮮半島の情勢、特に当時推進していた南側の単独政府樹立について朴烈に説明した。そして李承晩は、自分是在日コリアンの実態に関心を持っており、「在日同胞の実情と意向が聞きたい」と伝え、在日コリアンへのメッセージを託した。このように李承晩は在日コリアンに関心を示していたのだが、当時の民団はこれを「博士（李承晩）のメッセージ」として「共産主義を排撃する統一」を目指すものと解釈している⁴⁶⁾。李承晩がみせた在日コリアンへの関心は、当時の民団にとって、信頼できるものとして受容されたので、民団は韓国の単独政府樹立に積極的な意思を伝える活動を行った。

『民団新聞』によれば、同月10日の李承晩と朴烈の会見において、マッカーサーが李承晩を通じて在日コリアンの「意向を知りたい」としたのに対して朴烈は「朝鮮人法的地位及待遇を改善し、生活権を擁護し、朝鮮人帰国輸送荷物制限を徹廢すると共に、毎日定期船と同じ施設を十二月十五日後にも特別に考慮を願ふ等色々當面に切実な問題を博士を通じて要請した」と在日コリアンに対する便宜を李承晩に要求していた⁴⁷⁾。ここからは、朴烈が李承晩を通せばGHQ側に在日コリアンの様々な要望を伝えられると信じていたものと確認できる。

1947年4月、李承晩は国連会議で韓国の単独政府樹立を主張するために日本に来たとき、再び朴烈と会って、韓国単独政府樹立の支持を得るために彼を説得した。そして朴烈はそれを受け入れた⁴⁸⁾。しかし朴烈と違って、当時の民団の大部分の者はこれに反対意見を表明していた。權逸の記録には「民団は祖国の統一独立論が支配的で、多くの幹部はいかなる場合でも国土の分断は許すことが出来ないという立場」であり、「単独政府派とこれに反対する南北協商派とに分かれ、内部の分裂が始まった」と書かれている。当時、南北統一国家を主張する金九を支持していた李康勲は「南北協商論者」であった⁴⁹⁾。したがって、李康勲は民団内部で韓国単独政府樹立に反対した。しかし、前述の朴烈と李承晩との対面の影響により、1947年12月6日に民団は第4回中央議事会を開き、国連監視下での総選挙を支持することを正式に決定した⁵⁰⁾。

第2章 韓国政府と民団との関係形成

第1節 朴烈の国際認識にもとづく韓国政府と民団との関係の成立

1948年8月15日、韓国政府が樹立されることになり、李承晩が大統領になった。当時、朴烈は韓国の単独政府樹立式に参加して李承晩と対面した。李承晩は、朴烈との対面をきっかけに、民団を韓国政府が唯一認める日本の民族団体であるとし、名称も「在日本大韓民国居留民団（民団）」へと変更させた⁵¹⁾。当時の民団員らの反対にも拘わらず、韓国政府を支持する路線を民団が選択するようになっていったことから、当時の朴烈の影響力の強さが窺える。では、朴烈はなぜ韓国と関係を結んだのだろうか。それについては、朴烈が持っている「国際的な見解」を考えなければならない。なぜなら、前述の通り、その後の朴烈の政治活動には「世界との共存」、つまり世界との関係を重視する姿勢が貫かれていたからである。

朴烈が著した『新朝鮮革命論』から、彼の国際的情勢に対する見解を確認することができる。まず、朴烈は当時の国際関係について「今日、世界いずれの国でも、米ソ両国いずれかの支援なしに、事を構えることなど思いも及ばぬというのが現実」⁵²⁾であるという。つまり、朴烈は新国家にはアメリカかソ連、どちらかの支援が必要であると述べている。朴烈は、そのように世界情勢を認識していたのであった。

既に説明したが、朴烈が選んだ路線は、当時アメリカとの関係が親密であった韓国政府を支持することであった。そもそも、朴烈は共産主義の国家及び支持者に対して反感を持っていたが、アメリカに対しては悪い印象を持っていなかったようである。

朴烈のアメリカに対する見解は「米国が資本主義を内包しつつも、あくまでも自由と平等の原則を守りながら民主主義を標榜し、そして物質文明の最も発達した国家の世界的代表であり、「ソ連も、米国から借款を求めたし、兵器の供給も受けた。中国もまた、しばしば米国、英国の借款を受けたし、兵器の供給、軍備、訓練に至るまで米国式を取り入れなければならなかったのである。この意味では世界第一の文明の謳歌者である」というものであった⁵³⁾。つまり、朴烈の世界認識は、アメリカを頂点としたものであった。ソ連も結局はアメリカの影響を受けている国として認識し、アメリカの民主主義を高く評価していた。

朴烈の国際認識は、世界はアメリカを中心に関係が結ばれているというものであった。このような見解が、アメリカを支持していた李承晩政権との関係を結んだ要因として考えられる。それでは、朴烈の見解が民団員にどれくらい共有されていたかを検討する。

朴烈が大韓民国を支持することによって、建青側には激しい分裂が起き⁵⁴⁾、民団では李康勲副団長が辞表を出したのを始めとして、韓国政府との関係が結ばれた後から、民団の構成員が変わり始めた⁵⁵⁾。李康勲は、民団が「初期に受け入れた白凡（金九）先生の路線を守っているようだったが、今 180 度転換して違う道を歩むようになった」と、親日系の民団員が主導する団体になったことを批判しており⁵⁶⁾、これが脱退原因であったと考えられる。

第 2 節 李承晩の訪日と朴烈の辞任

1948 年 8 月 15 日に韓国政府樹立記念式に参加したマッカーサー司令官に対する答礼として、李承晩は同年 10 月 19 日に日本を訪問することとなった。この日本訪問を通して李承晩大統領と民団は急接近していく。

当時の民団は、朝連と比較すると組織的に見ても財政的に見ても弱小団体であった。李承晩の訪日時、民団は厳しい財政状態ながらも大統領を迎えようと歓迎式の準備をした。しかし、李承晩は保安上の理由からこれに出席せず、韓国の初代大統領を見ようと集まった数千の在日コリアンは失意のうちに帰宅した。その翌日、李承晩は一部の民団関係者だけが集まった歓迎式に参加はしたものの、演説のなかでは在日コリアンの諸問題に対して関心を払う発言はほとんどせず、反日感情を刺激するような内容であった。このような日本における李承晩の言動に失望した者は少なくなく、このときに少なからぬ民団員が脱退することになった。これに加えて、以前から問題であった韓国政府支持をめぐる生じた内部抗争と、財政難問題の未解決によって、朴烈は辞任するに至った⁵⁷⁾。朴烈が辞任した明確な理由は今でも不確かであるが、彼の親友である李康勲の回想によると次のように説明されている。

(民団は) 朴烈という存在を建同の看板に掲げて好き勝手に利用する陰險な思考で作られた陰謀にすぎない。(中略) 朴烈を象徴に受け入れるのが、当時の日本で一番広範囲な組織体である朝鮮人連盟との対決ができる道であると考えていたろう。(中略) 居留民団と看板を変えてから朴烈を団長に私を副団長に再推戴したが、私は参与すらしておらず、可とか否とかの批判もしないまいたが、私が思った通りに民団を去る決心をした。その後朴烈も排斥されて、アメリカにいた鄭翰景チョン・ハンギョンという者が在日本居留民団団長に就任するようになった。ついに朴烈も彼らの正体に気付いたがもう過ぎたことである⁵⁸⁾。

李康勲の記録内容が正しいかはまだ確認できないが、李康勲は、朴烈が辞任すると、民団員らにとって朴烈の利用価値はなくなったため、韓国政府との関係が密接な者を民団長に建てさせたのだと記憶していた。それでは、李承晩は在日コリアンに対してなぜ冷徹ともいえる態度をとったのであろうか。韓国の外交文書を検討した田甲生チョン・カプセンの研究によると、李承晩は在日コリアンの80%がパルゲンイ（韓国が共産主義者を呼ぶ呼称）であると主張していたという⁵⁹⁾。したがって、李承晩にとって、在日コリアンは掌握すべき、しかし同時に警戒すべき存在でもあった。

第3節 韓国代表部の関与による民団構成員の変化

李承晩は、1948年10月の訪日時にマッカーサーと会談を行い、韓国代表部を日本に設置することに合意し、初代駐日韓国大使には李承晩の側近である鄭翰景が任命された⁶⁰⁾。アメリカで教育を受けた鄭翰景は当時、日本についての知識が不足しており、日本国内における情報提供者が必要な状態であった。しかし当時は、韓国政府と民団との関係はこじれており、鄭翰景と朴烈団長との関係も良くなかったようである。このように不適切な人事であったため、1949年2月14日鄭翰景は大使を辞任した。後任の大使には鄭桓範チョン・ファンボムが就任した。また朴烈が辞任した後の民団団長には反朴烈勢力と組んで、鄭翰景が選出された。副団長には反朴烈運動を展開していた元心昌が選出された⁶¹⁾。しかし、鄭翰景は団長に就任することはなく、アメリカに去った⁶²⁾。したがって、当時の民団の運営は元心昌を中心に行われた。

折しも、朴烈の辞任に加え、民団内部に反朴烈組織が形成される過程で大使に就任した鄭桓範にとって、民団との関係を構築するのは容易なことではなかった。鄭桓範は大阪事務所を維持する資金などを工面するために一部の実業家とだけ接触を持ち、民団とは一定の距離を置いたため、民団では鄭桓範に対する批判が自然に高まり、双方の関係はこじれる一方であった⁶³⁾。だが、鄭翰景がアメリカへ発ち、民団団長も交代したことで修復されることになった。6月に開かれた民団内の会議で、当時鄭桓範を支持していた神戸の経済人曹圭訓チョ・ギョフンが団長に選出されたからである⁶⁴⁾。

以後、11月に鄭桓範大使は民団の協力を得て、国民登録の申請受付を開始した。それからは国民登録、戸籍、帰国事務などの行政事務における管理機関として、民団は中央総本部、県本部、支部を通じて、民団所属の在日コリアンを体系的に管理した⁶⁵⁾。

しかし、登録事業が実施される中、鄭桓範が関心の対象にしていたのは成功者たる一部の企業家などに限られていたので、留学生（日本の技術を学ぶために韓国から派遣された者⁶⁶⁾）を含めた一般の在日コリアンの中には彼の政策に不満を持つ者も少なくなかった。このような民団の批判勢力が、同年12

月12日の夜、大使官邸を包囲して鄭桓範を脅す状況になった。大韓民国政府はこの事件をうけて、1950年に入って大使を呼び出し、最終的に1月15日鄭桓範は辞任した⁶⁷⁾。民団の中心的な団員であった鄭哲は当時の状況について「駐日公館（韓国代表部）さえ設置されれば、民団の立場は、朝連を超越して優位に立つと信じ込んでいたし、またそれだけの根拠も充分あったのも事実である。しかし、その期待と根拠は不発」であったと述べている⁶⁸⁾。鄭哲の記録によると、当時の全民団員の見解とすることはできないにせよ、民団が韓国代表部として在日コリアン社会に肯定的な影響を与えよとの期待を持っていた。したがって、当時の民団員は韓国代表部の業務を担当している者が民団活動において重要であると感じていたと推測できる。

第4節 民団の韓国民登録活動

ここでは、韓国政府が民団に業務を任せた在日コリアンの韓国民登録活動について検討してみよう。在日コリアンを韓国の国民として登録するために、李承晩は「在外国民登録令」を1949年6月に発令し、在日コリアン全員の国籍表記を「朝鮮」から「大韓民国」に改正するようGHQを通じて日本政府に要請した。これを受けて日本政府は、外国人登録時に「朝鮮」と「大韓民国」を分けて登録することに同意した⁶⁹⁾。以後、11月2日には大韓民国国民登録のために民団が領事業務の一部を請けて登録事務が開始された⁷⁰⁾。

韓国の在外国民登録制施行以前に、民団が日本内の朝鮮人戸籍管理をどのように行っていたのかは「社会部報告書」から確認できる。民団は在日コリアンの「出生」「死亡」など行政的な記録をまとめていた。これらの情報をより正確に把握するために「日本法務部」と交渉して、地方別に業務を行おうと準備していた。

一方、民団は当時、GHQを支持する立場を明白にすることを目標とした。それに関する活動内容はまず「マッカーサー最高司令官」に民団の立場を明確にする文書を提出した記録から確認できる。このような立場を明らかにした後、GHQに対して生活物品や支援の要請などを推進していた。そして、彼らの貧困問題を解決するために、工場運営申請を実施し、在日コリアンの技術育成を実施する計画を立てていた⁷¹⁾。

そして、民団は可能な限りGHQの力を借りて、在日コリアンの日本社会での生存が可能となるようなシステムを作ることを目指した。このような活動は、民団が政治的な活動だけではなく、在日コリアンの生存も考えた活動であった⁷²⁾。

しかし、在日コリアンが働ける場所を準備していた民団は「各種職業を大韓民国登録証明または、戸籍欄を持っている者」に限って、紹介する立場を表明した⁷³⁾。これは、在日コリアンの処遇よりも、韓国国籍を普及させることで在日コリアンの政治イデオロギーを韓国政府支持へと誘導するという側面が表出したものであった。

第5節 民団における韓国籍

前述のように民団は在日コリアンの登録活動を行っていたが、民団がどのような認識を持ってその業務を行っていたかをここで確認する。まず、1949年10月3日民団中央総本部が作成した「国籍確定と

退去及財産問題」から、韓国民としての意味がどのように表れているかが確認できる。

我々の韓国が帝国主義日本の鉄蹄下からその軍事占領されるや、三六年間という□□□奴隷生活をしてきたが、日本の敗戦で、解放され、その間に停止された我国の主権が回復され、世界各国が、これについて国家承認をしたので、我々は世界から純粋な民族国家として再出発ができるようになった。

したがって、我国の国民であとの表示である国籍においても、民族の純粋性としてより、その規定が非常に簡単であり、その範囲が極めてわかりやすく確定された（□は判読不能）⁷⁴⁾。

ここで、民団本部のいう「国家」とは、「世界各国」が承認している国家であると説明している。つまり、当時の韓国が「世界」に認められたと認識していたので、韓国こそ真の国家であると考えていたのである。民団員である全斗錫は1950年4月に作成した「外国人登録令第11条に於ける『当分の間』に就いて」には韓国籍を取得する意味として⁷⁵⁾、まず、日本の「舊憲法」下における国籍というのは「臣民の二つの階層を支配」というが、これは「日本人」と「朝鮮人」が区分されていたという意味である。特に「階層」についてはフランスの植民地制度の例をあげて、日本人と朝鮮人の関係は、フランス本国人と植民地人との関係と同様であると説明した。

そして、日本が指定している国籍はおそらく「朝鮮」を現しているものであり、全斗錫にとって日本の支配を受けている者である。この意味で、全斗錫は「外国人登録令第11条における『朝鮮人（表記）』は當然解除さるべきもの」と主張していたが、その意味は「朝鮮」という国籍が植民地支配の象徴であり、日本の臣民としての呼称であったと述べた。ここで韓国民になる意味は「隷民（日本の臣民）資格から、解放民（韓国民）」になることであると論じた。

全斗錫の見解からすると、当時の民団にとって韓国民になるのは、理念的には植民地支配（朝鮮籍を持つこと）からの解放民族になることであった。全斗錫は、単純に在日コリアンを「韓国民」に作り変えるために主張していたのか、本当にそのように考えていたのかは明確に確認できないが、少なくとも民団員に以上のような指導をしていたと考えられる。

第3章 朝鮮戦争期の民団

第1節 韓青団の韓国志向イデオロギー

朝鮮戦争が勃発する前に、民団と韓国との関係が結ばれていたことによって、建青の組織内部は複雑な様相を呈していた。韓国から^{チェ・ビョンドク}蔡秉徳陸軍参謀総長が来日し、韓国にある大韓青年団と連携できる役割とその効果を建青に力説し、建青を応援した。以後、1950年5月14日には韓国の大韓青年団の二代目^{アン・ホサン}団長である安浩相と元内務部長官^{ユン・チヨン}尹致暎が来日し「在日同胞の青年運動」を指導するようになった⁷⁶⁾。

以後、6月14日に安浩相は李承晩の指示を受け⁷⁷⁾、朝鮮戦争勃発後、同年8月28日及び29日、建青に東京都新宿にある民団本部の講堂で全体会議を開かせ、建青の解散と在日大韓青年団（韓青団）の結成を宣言した。韓青団の初代団長には、前述した親日系の曹寧柱が就任した。以後、韓青団は在日義

勇軍（以下、義勇軍）のための志願兵を募集し朝鮮半島へ送るなど活躍することになるが⁷⁸⁾、なぜこのような展開になったのであろうか。

まず、蔡秉徳と尹致暎が抱いていた植民地期日本の軍国主義思想が大きく影響を与えていたのではないかと推論する。当時、アメリカと李承晩は、植民地期に日本を支持していた者を活用する政策を行っていた。植民地解放前、蔡秉徳は日本軍中佐であり⁷⁹⁾、尹致暎は日本の「臣民」になったことを賞賛し、日米戦争について日本が「大東亜聖戦のために正義の剣をだした帝国（日本）」であると述べていた人物である⁸⁰⁾。この2人が韓国政府から要人として配置されることになった。建青もその構成員の多くは、「皇国臣民化教育」を受け「日本人」として育った若者であり、戦争（アジア太平洋戦争）に参加する予定であった軍国主義者も多かったので⁸¹⁾、軍国主義というイデオロギーに共感する面があったであろう。そして、このような影響を受けて、日本との関係が密接であった曹寧柱も韓青団の団長になったと筆者は考えている。

付言すると、安浩相と尹致暎は、李承晩が共産主義に対抗するために「一民主義」思想を韓国民に注入することに加担していた人物である⁸²⁾。一民主義とは、李承晩が韓国民に内面化させようとした政治イデオロギーである。その内容は、共産主義は既存の階級を廃止し貧富の差を是正しようとするのだが、一民主義は既存の階級や貧富の差を温存しながら社会全体としての豊かさを志向する考えであり、反共を唱えながら、民族統一を行う理念である⁸³⁾。安浩相は、韓国の各地を回って一民主義の理念に対する解説と講演を行った人物であった⁸⁴⁾。

これに関する研究を行った崔徳孝によると、安浩相は、ファシズムと親和性を有していた一民主義イデオロギーを民国勢力に注入しようと企図していたという⁸⁵⁾。韓青団が綱領の第一に「我々は青年だ。一民主義で思想を統一しよう」と掲げ⁸⁶⁾、反共・反朝連の在日コリアンを刺激する一方、安浩相は朝鮮戦争勃発直後に日本各地で巡回講演を行なうなどして「義勇兵志願」を煽動した⁸⁷⁾。

第2節 朝鮮戦争による民団の支援

先に義勇軍募集に関して紹介したが、ここでは民団がどのように募集に関与したかと、朝鮮戦争中に民団の支援がどのように行われたのかを確認する。1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発してから、民団は27日から「在日義勇軍」を募集し始めた。そして7月4日までに797（うち日本人150）名がこれに応募した⁸⁸⁾。金太基によると「民団の傘下団体である在日本韓国学生同盟（以下、韓学同）のメンバーの参加が多かったという。そして、民団・建青・韓学同は7月5日、『在日本韓国民族総蹶起民衆大会』を東京の神田共立講堂で共同主催し、「義勇軍志願並に赤防基金及び戦災救欠恤金品募集、居留民自衛の為一致団結する事、日本の治安と秩序維持の為に協力する事、共産党の陰謀を天下に公開する事、三八度以北へ侵略再発の憂い無からしむる事」を決議したという⁸⁹⁾。

1950年8月8日、民団中央本部は金光男^{キム・クアンナム}を本部長とする「自願軍指導本部」を設置、全国の民団本部を通じ義勇軍を募った⁹⁰⁾。鄭哲は、曹圭訓の次の民団長である金載華は、自分の息子を「志願兵として出陣させ」て「指導者の気迫を誇示した」と記述している⁹¹⁾。これは、民団員らに韓国政府を信用させるためだと思われる。

最初、GHQは義勇軍の参戦に反対していたが、仁川上陸の時には韓国の地理的な情報を得るために、

義勇軍を採用することになった⁹²⁾。仁川上陸作戦のさいに、民団は「本国戦災救援運動本部」を設置して、在日本大韓民国婦人会中央本部（婦人会）や韓青団の協力のもとに、戦災者を救援し、前線兵士に慰問袋を送る運動を積極的に展開した⁹³⁾。3ヶ月間全組織を通じて募集し、現金、衣類、薬品、食料品を中心に支援していた⁹⁴⁾。

そして、物品面だけではなく、「戦災復興建設隊本部」を設置して、日本の技術や建設の専門家を派遣しようとしていた。このような民団の支援意図は、韓国軍が「我々の居留民（義勇軍）と温かい民族愛と愛国心」を届けることにあった⁹⁵⁾。これについては、民団が戦争というカテゴリーで在日義勇軍と韓国軍との密接な関係を結ぶことにより韓国民と民団とを緊密に繋ぐことができると考えていたのかもしれない。

第3節 朝鮮戦争期の金龍周公使と民団との関係

韓国代表部に金龍周キム・ヨンジュ公使が1950年5月初めに就任した。権逸はその回顧録で、当時の民団が「有力な幹部たちと実業家たちから疎外されていて、同胞全体の意思を結集することが出来ず、そのうえ仕事をやる能力も財政も欠乏していたのであった。（中略）金公使はこのような民団に失望し、現執行部は頼りに出来ないと判断したようである」と記述している⁹⁶⁾。ここから、金龍周は当時、民団に不満を持っていたことが確認できる。

朝鮮戦争が勃発し、駐日代表部にとっては本国政府に対する支援が急務になってきたが、当時の民団の構成員は頼りないと判断して、「民団の重鎮級の人々」と「実業家を網羅」して構成する「韓国代表部諮問委員会（諮問委員会）」を作って、韓国への支援活動を行っていた。その過程で、親日系の権逸と曹寧柱が「政治部常任委員」として活躍した。しかし、当時の団長である金載華は、民団の執行部を無視して別途に組織を作ることを快く思わなかった。反面、金龍周は民団の構成員よりも諮問委員会を中心に動いていた。これによって、金載華は金龍周に反発することになる⁹⁷⁾。

民団の協力も必要であったのか、金龍周は権逸を含む民団員に「相当強い調子で民団は革新されるべきであると主張」した。これを受け入れ、1951年4月3日に革新が必要だと認識していた民団内部の革新派（権逸、白武、盧榮漢、曹寧柱、全斗銖、金定柱キム・チョンジュなど）は、金載華側との対立を経て、勝利した。その結果、新しい団長として元心昌が就任し、盧榮漢と権逸が副団長になった⁹⁸⁾。元心昌の場合、北朝鮮の進攻によって朝鮮戦争が勃発したと認識して、民団長を努めていたが⁹⁹⁾、権逸の場合は金龍周の影響によって、民団の重要な構成員として位置づけられることになった。

おわりに

本研究は、韓国政府との関係から民団が持ちえた国家志向的性格の変遷過程を、解放直後から朝鮮戦争勃発期までを中心に考察してきた。解放直後、大韓民国樹立、朝鮮戦争勃発の三つの時期によって、民団の構成員も変化し、民団の持つその性格も変遷していった。

解放直後の民団は朴烈、李康勳、元心昌のような独立運動家出身のアナーキストが中心であり、金九が求める統一国家を志向していた。しかし韓国政府の樹立以降、民団内部は朴烈を含む韓国政府を支持

する勢力と、これに反対する勢力に分裂していった。最終的に朴烈や朝連から「親日」と見なされた民団員は民団を韓国政府を支持する団体として位置付け、それに反対する団員が脱退することになった。以後、李承晩政権は在日コリアンへの無関心をあからさまにし、民国からは多数の団員が脱退するという事態を招くのである。

李承晩の在日コリアンへの無関心な態度にも拘らず、残留した団員はなぜ韓国政府及び李承晩政権への支持を表明していたのだろうか。1点目として、韓国政府とアメリカが密接な関係を持っていたことと、初代民団長であった朴烈はアメリカに対して好意的であったことが挙げられる。当時、韓国はアメリカとの関係が密接であり、朴烈が持っているアメリカ観が民団員らにも影響を与えたと考えられる。

2点目として、民団が日本との関係を密接なものにしようとしたという政治的な路線である。民団は、朝連と対抗しうる団体と自らを規定し、朴烈によって日本との関係を密接にする性格を持っていた民族団体である。したがって、朝連から親日派と呼ばれて追放された者たちや、自ら進んで朝連を脱退した在日コリアンにとって、民団は彼らが持っている過去の親日的行跡を受容できる民族団体であったといえる。

3点目は、民団員にとって「韓国民」になることの意味である。民団は「世界各国」が韓国を承認したし、韓国の国籍が「民族の純粋性」を持っていると強調した。そして、民団の中心人物であった全斗錫は、「朝鮮」という表記の外国人登録者が、未だ植民地支配から解放されてない者であると主張していた。仮に全斗錫の主張に沿って、民団員に指導が行われていたのなら、彼らの認識の中には「朝鮮」という用語が植民地支配の象徴として位置づけられていたであろう。

4点目は、民団が韓国との関係を深めることによって、在日コリアン社会における民団の地位向上を期待したことである。鄭哲の記録によると、民団が駐日代表部との関係によって「朝連を超越して優位に立つ」と期待していたことが明らかである。

朝鮮戦争勃発期は、權逸と曹寧柱が民団の核心的な構成員になった時期であった。日本軍出身であった者らと韓国政府関係者が韓青団に韓国を支持させ、団員に対して義勇軍として参戦させる心構えをつくった。その過程で、曹寧柱が韓青団の中心人物として位置付けられたと考えられる。そして、金龍周公使によって、企業家や、權逸や日本の植民地支配を肯定的に受け入れた曹寧柱が民団で高い地位を占めるようになった。安浩相は日本各地に韓国版ファシズムと評価された「一民主義」を宣伝して、既存の反共主義者を刺激した。

以上、韓国政府との関係の中で、民団が持っていた国家志向の性格がどのように変化したのか、そして、民団で韓国志向がどのような形成されたのかを確認した。民団が韓国政府を支持した理由は、民団という団体が反共（反北朝鮮）、または反朝連路線であったので、韓国と関係が結ばれたことにあり、同時に韓国という国家が民団の地位を高める象徴として捉えられていた。しかし、本研究では次のような不明確な点が残されている。1点目は、民団の中心人物の見解と、一般の団員が持っている韓国志向の性格がどのように異なっていたのか、または共通項目があったのかということである。本稿ではこの点の検討が行えなかった。2点目として、韓国政府から派遣された親日派韓国人との接触によって、親日派在日コリアンの民団員がどのような影響を受けていたかに関する事実確認が不十分であることである。3点目は、李承晩と民団関係者との接触についての資料の検討に限界があったことである。この点はこれか

ら具体的な検討を改めて行う必要がある。4点目に、各民団員の経歴確認が不十分であることである。これらを、今後の筆者の課題としておきたい。

注

- 1) ここで言う在日コリアンとは、朝鮮植民地支配の下で生計のために渡日した出稼ぎ者、戦時期に徴用・徴兵された者、ならびに解放直後の分断国家体制の下で韓国定着が困難なため日本に密入国した者などのうち、その後日本に定着した者を指している。敗戦直後の在日コリアンに関する用語としては、一般的には「在日朝鮮人」が用いられることが多い。しかし、当時はナショナリズムと政治イデオロギーの交錯によって、「在日朝鮮人」や「在日韓国人」などの名称が指す意味がそれぞれ異なって用いられる時期であった。したがって「在日朝鮮人」という者もいるが、韓国政府を支持する者は朝鮮ではなく、自分自身を「韓国人」、あるいは「在日韓国人」とすると主張している。現在では、このような政治的な交錯を避けて、彼らを統合する「在日コリアン」という用語が使用されることも多い。これは、朝鮮半島の分断体制によって作られた用語といえる。したがって、朝鮮半島の分断体制が終わっていない状況では、この「在日コリアン」という用語は現在だけではなく、分断体制直後にも使うことができると筆者は考える。
- 2) ロバート・リケット「GHQの在日朝鮮人政策」『アジア研究』和光大学アジア研究・交流グループ（第9号）、1994年、「在日朝鮮人の民族自主権の破壊過程」『青丘学術論文集』（第6集）1995年、「朝鮮戦争前後における在日朝鮮人政策：戦後単一民族国家の起点」『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年。
- 3) 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題（SCAPの対在日朝鮮人政策1945～1952年）』勁草書房、1997年、「韓国政府と民団の協力と葛藤関係」『アジア太平洋地域研究第3巻1号』全南大学アジア太平洋地域研究会、2000年。
- 4) 崔徳孝「朝鮮戦争と在日朝鮮人一義勇兵派遣の問題を中心に一」『朝鮮半島と日本の同時代史—東アジア地域共生を展望して—』評論社、2005年。
- 5) 金奉燮「이승만정부 시기의 재외동포정책 [李承晩政府時期の在外同胞政策]」『博士学位論文』韓国学中央研究院、2010年。
- 6) 鄭榮桓『朝鮮独立への隘路—在日朝鮮人の解放五年史—』法政大学出版社、2013年。
- 7) 金太基「아나키스트 박열과 해방 후 재일 한인 보수단체 [アナキスト朴烈と解放後在日韓人保守団体]」『韓民族問題研究』27巻0号、2014年。
- 8) 金仁徳『박열: 극일에서 분단을 넘은 박애주의자 [朴烈—克日から分断を超えた博愛主義者—]』역사의 공간 [歴史の空間]、2013年。
- 9) 崔永鎬「해방직후 한일관계와 박열의 정치적 위상 [解放直後韓日関係と朴烈の政治的位相]」『광복이후 박열의 사상과 활동 [光復以後朴烈の思想と活動]』朴烈義士記念館開館2周年記念学術會議、2014年。
- 10) 朴慶植（編）、宮本正明（解題）『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—Ⅲ（以下、在日朝鮮人関係資料集3）』不二出版、2000年。
- 11) 金太基（1997）、p.164。
- 12) 同上、pp.164～174。
- 13) 鄭榮桓（2013）。
- 14) 金太基（1997）、pp.172～174。
- 15) 同上、pp.181～182、pp.209～213、pp.287～288。
- 16) 1902年に慶尚北道慶慶で生まれた。日本の植民地支配による国家暴力に反対する抗日運動家であった。朴烈は植民地支配下で行われている教育制度が朝鮮人を抑圧していることについて問題意識を持って抗日運動を始めた。以後、朝鮮半島での抗日運動に限界を感じ、新たな教育を求めて1919年10月に朝鮮半島から日本に渡った。渡日後、朴烈は「アナーキズム」を通じて、日本政府の朝鮮人に対する国家暴力に反感を持っていた朝鮮人・日本人と連帯して抗日運動を展開した。1924年に結成した「黒友会」でも抗日運動を続けていたが、天皇の暗殺を企ったとされ死刑判決を受けた。1945年8月、日本政府の降伏宣言によって、同年10月朴烈は釈放された。金仁徳（2014）。
- 17) 金太基（2014）、p.102。
- 18) 崔永鎬（2014）。『時事新報』1946年2月28日付再引用。
- 19) 在日本大韓民国民団『民団50年史』（以下『50年史』）、在日本大韓民国民団中央本部、1997年、pp.45～49。

- 20) 鄭榮桓 (2013)、p.92。
- 21) 同上、pp.92～93。日本政府と民団の「交渉記録」による内容を再引用。
- 22) 同上、p.93。
- 23) 金太基 (2014)、p.101。
- 24) 權逸『權逸回顧録』權逸回顧録刊行委員会、育英出版社、1987年、p.110。
- 25) 李康勳は1903年、江原道金化で出生した。1919年の3・1運動に刺激を受けて独立運動家になった。1920年に中国満州にある民族学校の明東学校で、「朝鮮民族解放」と「独立」を求めようになった。このような中国での活動によって、李康勳は臨時政府関係者と密接な関係を持ち、「朴烈系の無政府主義者（アナーキスト）」である者らに共感していた。1925年独立運動を活発に実践するため、「新民府」の一員として活動した。しかし、「新民府」の内部ではロシア革命による刺激によって、共産主義思想を受け入れる者が現れ、共産主義思想に反感を持っていた李康勳は1928年に脱退した。박종연 (パク・ジョンヨン) 「일제시기 李康勳의 민족운동과 六三亭의거 [日帝(植民地)時期李康勳の民族運動と六三亭義挙]」『崇實史学』24巻、2014年、pp.117～121。李康勳『민족해방운동과 나 [民族解放運動と私]』제삼계획 [ジェサム計画]、1994年、pp.25～125。
- 26) 元心昌は、1906年京畿道平澤に出生した。3・1運動に参加した経験を生かそうと、「日本大学」へ入学した。以後、日本でアナーキスト精神を学び、朴烈がいた「黒友会」に加入して独立運動を行ったが、「東京留学生学友会事件」に関して上海へ脱出した。以後、元心昌は1931年4月に上海へ着いてから、アナーキストである者らと「南華韓人青年聯盟」を結成後、この団体にある「黒色恐怖団」で活動を行ったが、これには当時、李康勳も加担していた。パク・ジョンヨン (2014)、pp.122～124、原州元氏中央宗親会『義士元心昌』東光文化社、1979年、pp.59～61。
- 27)パク・ジョンヨン (2014) pp.122～130、原州元氏中央宗親会 (1979)、p.61。
- 28) 鄭榮桓 (2013)、p.162。
- 29) 李康勳 (1994)、p.215。
- 30) 鄭秉峻「미국 자료를 통해 본 백범 김구 암살의 배경과 미국의 평가 [米國資料を通じてみた金九暗殺の背景と米國の評価]」『역사와 현실 [歴史と現実] (61号)』韓國歴史研究会、2006年、p.317。
- 31) 李康勳 (1994)、pp.63、207～213。
- 32) 同上、pp.208～213、215。
- 33) 原州元氏中央宗親会 (1979)、p.42。
- 34) 鄭哲『在日韓国人の民族運動』洋々社、1967年、pp.34～35。
- 35) 1911年慶尙北道禮泉で出生した權逸は、1931年に東京の明治大学へ留学し、日本の「高等文官試験」に合格した。以後、弁護士である角田幸吉の事務室で研修を受けていた。1938年、満州国司法部に就任した。そこで、權逸は石原莞爾の演説で「日本が東亞諸国の盟主にならなければならないという点では譲歩していなかったが、従来の植民地統治方式に反対し、各民族の民族主義を認めて、独立乃至は自治を認めることを強力に主張したことについて、「強い印象を受けた」という。このような契機によって、權逸は石原の「東亞連盟論」に傾倒していった。1943年、満州国司法部を辞任してから日本に渡った。權逸 (1987) pp.24～70。
- 36) 曹寧柱は、1913年慶尙北道禮泉で出生した。1932年日本に渡ってから京都の立命館大学の法経学部法律学科に入学し、共産主義思想に接してこれを伝播する活動を行った。曹寧柱は卒業後、柔道仲間である福島清三郎を通じて石原と接触して「東亞連盟論」の影響を受けた。松田利彦『東亞聯盟運動と朝鮮・朝鮮人一日中戦争期における植民地帝国日本の断面一』有志舎、pp.106～114。
- 37) 松田利彦 (2015) pp.1～20。김희주 (キム・ヒジュ) 「중일전쟁기 在京都조선인의 東亞連盟運動과趙恩濟 [中日戦争期在京都朝鮮人の東亞連盟運動と趙恩濟]」『慶州史学 (第27巻)』2008年、pp.70～71。
- 38) 金太基 (2014)、p.95。松田利彦 (2015) pp.105～142。
- 39) 曹寧柱、長坂覚「韓国人と日本人—曹寧柱氏に聞く—」『中央公論』94巻、8号、1979年、pp.287～288。
- 40) 同上、p.285。
- 41) 尹健次『「在日」の精神史—渡日・解放・分断の記憶— (第1巻)』岩波書店、2015年、p.140。
- 42) 權逸 (1987)、pp.117～118。
- 43) 鄭哲『民団今昔—在日韓国人の民主化運動—』啓衆新社、1982年、pp.5～6。
- 44) 鄭哲『在日韓国人の民族運動』洋々社、1967年、p.54。
- 45) 高祐二『在日コリアンの戦後史』明石書店、2014年、p.59。
- 46) 『50年史』、p.49。
- 47) 民団新聞「朴烈団長李承晩博士と会見」1947年2月21日付。
- 48) 金太基 (2014)、p.119。民団30年史編纂委員会『民団30年史』p.59再引用。
- 49) 權逸 (1987)、p.130。
- 50) 同上、p.130。

- 51) 金太基 (1997)、pp.442 ~ 445、pp.475 ~ 476。
- 52) 朴烈『新朝鮮革命論』中外出版、1948、p.9。
- 53) 同上、p.8
- 54) 韓国派が建青の殆どの幹部職を占めているのに対し、中立派は疎外された立場であり、両派は時々衝突を繰り返していた。金光宣事件(坂本事件)は大きな事件であったので、その経緯を簡単に記しておくことにする。金光宣は韓国派と中立派が衝突するたびに登場して中立派の肩を持ち、韓国派役員に暴力を振るうこともあり、また日本当局から配給物資を受け取る場所で建青員たちを脅迫しては配給物資を奪って行くなど暴挙が絶えなかった。1947年3月、単独政府樹立案をめぐって両派の対立が極度に達した或る日、金はこの日も配給物資を奪うため暴力を振るっていたが、その酷さに我慢出来なかった青年たちに集団で殴打され、病院に運ばれる途中死亡したのである。青年たちは懲らしめるつもりであったが、金が死んだので死体を秘密裡に埋葬してしまった。權逸 (1987)、pp.130 ~ 131。
- 55) 同上、pp.131 ~ 132。
- 56) 李康勳 (1994)、p.215。
- 57) 權逸 (1987)、pp.145 ~ 149。
- 58) 李康勳 (1994)、p.215。
- 59) 田甲生『韓国戦争と分断のトラウマ—新しい資料、違う視角—』先人、2011年。
- 60) 金太基 (1997)、pp.507 ~ 508。
- 61) 金太基 (2000)、p.63。
- 62) 鄭哲 (1982)、p.50。
- 63) 金太基 (2000)、p.63
- 64) 金太基 (1997)、pp.525 ~ 526。
- 65) 「第7回中央議事会提案書 民団中央執行部(以下、第7回中央議事会提案書)」『在日朝鮮人関係資料集3』、pp.56 ~ 57。
- 66) 記事によると韓国政府は「我々の科学技術を振興するために」GHQとの交渉を行って、派遣留学生を日本に送るつもりであった。東亜日報「日本에 갈留學生選抜學術試驗完了 [日本に行く留學生選抜學術試驗完了]」1950年1月27日付。
- 67) 金太基 (1997)、pp.526 ~ 527。
- 68) 鄭哲 (1982)、p.50。
- 69) 金太基 (1997年)、pp.673 ~ 677。
- 70) 盧琦燾「민단의 본국지향과 한일교섭 [民団の本国志向と韓日交渉]」『議題でみる韓日会談 [의제로 본 한일회담]』国民大学校日本学研究所編、先人、2010年、p.90。
- 71) 「第7回中央議事会提案書 執行部・議長団」、1949年2月4日、『在日朝鮮人関係資料集3』、p.39。
- 72) 「第7回中央議事会提案書」、1949年2月4日、同上、p.57。
- 73) 「第8回全体大会報告民団中央執行部」1949年10月18日、同上、p.61。
- 74) 「国籍確定と退去及財産問題(当面の緊急問題第6分冊)」同上、1949年10月3日、p.185。
- 75) 全斗銖「外国人登録令第11条に於ける『当分の間』に就いて」『朝鮮研究』朝鮮研究所、1950年4月、pp.20 ~ 22。
- 76) 權逸 (1987)、pp.156 ~ 158。
- 77) 崔徳孝 (2005)、p.7。安浩相『한ム에安浩相 20世紀回顧録』ソウル:民族文化出版社、1996年、p.254、再引用。
- 78) 權逸 (1987)、pp.156 ~ 158。
- 79) 親日人名辞書編纂委員会『친일인명사전 [親日人名辞典] (第3巻)』民族問題研究所、2009年、p.672。
- 80) 同上(第2巻)、pp.694 ~ 696。
- 81) 高祐二 (2014)、p.59。
- 82) 金壽子『이승만의 초기 권력기반 연구 [李承晩の初期権力基盤研究]』景仁文化社、2005、p.38。徐仲錫『이승만의 정치 이데올로기 [李承晩の政治イデオロギー]』歴史批評史、2005年。
- 83) 東亜日報「大統領會見談 一民主義로 民族單一體強調 對中態度는 從前과 同一 [大統領會見談一民主義で民族單一體強調 對中態度は從前と同一]」1949年1月29日付。
- 84) 金壽子 (2005)、p.39。
- 85) 崔徳孝 (2005)、p.7。『朝鮮日報』1950年5月29日、安浩相『한ム에安浩相 20世紀回顧録』ソウル:民族文化出版社、1996年、再引用。
- 86) 同上、p.7。『韓日新報』1950年9月9日(『韓国新聞縮刷版 [Ⅲ] 在日本大韓民国居留民団機関誌 1945 ~ 1963』韓国新聞社、1975年、p.452 ~ 454)、『韓日新報』1950年7月16日(『韓国新聞縮刷版』p.449)、

再引用。

- 87) 韓国国会「第十回定期会議速記録」第五二号、1951年3月27日。
- 88) 金太基(1997)、p.680。「Report from Director Mitusada Yoshikawa for Major Jack P. Napier, Subj. : Trend of the Korean in Japan after the Outbreak of the Civil War in Korea, KK/GS 04254.」再引用。
- 89) 同上、p.680。
- 90) 『大阪韓国人百年史—民団大阪60年の歩み—(以下、大阪民団史)』在日本大韓国民団大阪府地方本部、2006年、p.111。
- 91) 鄭哲(1982)、p.55。
- 92) G3のプラットン大佐はシーボルト局長に7月5日に電話をかけ、民団が義勇軍を募集するための事務所を設けようとしているが、朝連系の在日朝鮮人が同じ募集運動を対抗して行うことが心配されるので、民団の義勇軍募集は非常にまずいと伝えた。シーボルト局長もそれに同意し、ヒューストン副局長に、韓国大使あるいは配下の職員を呼んで募集運動を中止させるよう指示した。1950年8月中旬、ウィロビー少将は在日朝鮮人の志願兵1000人を10日以内に斡旋するよう金公使(金龍周)に要請した。上陸作戦に際して、朝鮮の地理に詳しい朝鮮人が必要であったわけである。金太基(1997)、pp.680～682。
- 93) 当時は、裴正が民団中央本部の朴烈執行部のもとで社会部長、事務総長などを務めた。『大阪民団史』、pp.112～113。
- 94) 「[第十二回中央議事会報告書]」1951年2月10日、『在日朝鮮人関係資料集3』、p.146。
- 95) 同上、p.145。
- 96) 權逸(1987)、pp.153～154。
- 97) 同上、pp.155、158。
- 98) 同上、pp.159～160。
- 99) 原州元氏中央宗親会(1979)、p.62。

参考文献

日本語(五十音順)

- 金太基『戦後日本政治と在日朝鮮人問題(SCAPの対在日朝鮮人政策1945～1952年)』勁草書房、1997年。
- 權逸『權逸回顧録』權逸回顧録刊行委員会、育英出版社、1987年。
- 高祐二『在日コリアンの戦後史』明石書店、2014年。
- 在日本大韓国民団大阪府地方本部『大阪韓国人百年史—民団大阪60年の歩み—』在日本大韓国民団大阪府地方本部、2006年。
- 曹寧柱、長坂覚「韓国人と日本人—曹寧柱氏に聞く—」『中央公論』94巻8号、1979年。
- 崔徳孝「朝鮮戦争と在日朝鮮人—義勇兵派遣の問題を中心に—」『朝鮮半島と日本の同時代史—東アジア地域共生を展望して—』評論社、2005年。
- 全斗錫「外国人登録令第11条に於ける「当分の間」に就いて」『朝鮮研究』朝鮮研究所、1950年。
- 鄭哲『在日韓国人の民族運動』洋々社、1967年。
- 『民団今昔：在日韓国人の民主化運動』啓衆新社、1982年。
- 鄭榮桓『朝鮮独立への隘路—在日朝鮮人の解放五年史—』法政大学出版局、2013年。
- 朴慶植(編)、宮本正明(解題)『在日朝鮮人関係資料集成—戦後編—Ⅲ(以下、在日朝鮮人関係資料集3)』不二出版、2000年。
- 朴烈『新朝鮮革命論』中外出版、1948年。
- 松田利彦『東亜聯盟運動と朝鮮・朝鮮人—日中戦争期における植民地帝国日本の断面—』有志舎、2015年。
- 「朴烈団長李承晩博士と会見」『民団新聞』1947年2月21日付。
- 尹健次『「在日」の精神史—渡日・解放・分断の記憶—(第1巻)』岩波書店、2015年。
- ロバート・リケット「GHQの在日朝鮮人政策」『アジア研究』和光大学アジア研究・交流グループ(第9号)、1994年。
- 「在日朝鮮人の民族自主権の破壊過程」『青丘学術論文集』(第6集)1995年。
- 「朝鮮戦争前後における在日朝鮮人政策：戦後単一民族国家の起点」『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年。

韓国語(가나다라順)

- 김인덕『박열 : 독일에서 분단을 넘은 박애주의자』역사의 공간、2013年。
- 김봉섭「이승만정부 시기의 제외동포정책」『博士学位論文』韓國学中央研究院、2010年。

- 김수자 『이승만의 초기 권력기반 연구』 景仁文化社、2005年。
- 김태기 「한국정부와 민단의 협력과 갈등관계」 『아시아태평양지역연구 (第3卷1号)』 전남대학아시아태평양연구회、2000年。
- 「아나키스트 박열과 해방 후 재일한인 보수단체」 『韓日民族問題研究』 第27卷0号、2014年。
- 김희주 「중일전쟁기 在京都조선인의 東亞連盟運動과趙恩濟」 『慶州史學』 第27卷、2008年。
- 노기영 「민단의 본국지향과 한일교섭」 『의제로 본 한일회담』 国民大学校日本学研究所編、先人、2010年。
- 東亜日報 「日本에 갈留學生選拔學術試驗完了」 1950年1月27日付。
- 「大統領會見談 一民主義로 民族單一體強調 對中態度는 從前과 同一」 1949年1月29日付。
- 박종연 「일제시기 李康勳의 민족운동과 六三亭의거」 『崇實史學』 第24卷、2014年。
- 서중석 『이승만의 정치 이데올로기』 歷史批評史、2005年。
- 原州元氏中央宗親會 『義士元心昌』 東光文化社、1979年。
- 이강훈 『민족해방운동과 나』 제삼계획、1994年。
- 전갑생 『한국전쟁과 분단의 트라우마』 先人、2011年。
- 정병준 「미국 자료를 통해 본 백범 김구 암살의 배경과 미국의 평가」 『역사와 현실 (61号)』 韓國歷史研究會、2006年。
- 在日本大韓國民團 『民團 50年史』 在日本大韓國民團中央本部、1997年。
- 친일인명사전편찬위원회 『친일인명사전 (第2卷)』 民族問題研究所、2009年。
- 『친일인명사전 (第3卷)』 民族問題研究所、2009年。
- 최영호 「해방직후 한일관계와 박열의 정치적 위상」 『광복이후 박열의 사상과 활동』 朴烈義士記念館開館2周年記念學術會議、2014年。
- 韓國國會 「第十回定期會議速記錄」 第五二号、1951年3月27日。